

農業センサスによる九州・沖縄地域の農家の動向予測

倉知哲朗・田口善勝
(九州沖縄農業研究センター)Tetsuro Kurachi and Yoshikatsu Taguchi :
Trend Analysis of Farm Households in Kyushu Okinawa Region by Census of Agriculture

1. はじめに

本稿では、農業センサス農家調査票データを基にマルコフ・モデルを援用して、2010年における九州・沖縄地域の経営耕地規模別農家と経営組織別農家の動向を予測し、その特徴を明らかにする。

なお、農業センサス農家調査票による分析は、「農林業センサスの調査票の使用について」（総統審第278号）に基づいている。

2. 方法

マルコフ・モデルによる動向予測は、1995年と2000年の2か年次の農業センサス農家調査票データを農家単位に連結し、それを基に県単位に行った。

まず、経営耕地規模別農家数の予測では、販売農家を経営耕地規模により5つ（1 ha未満・1～2 ha・2～3 ha・3～5 ha・5 ha以上）に分類し、これに自給的農家、非農家を加えて農家等を7分類した。

次に経営組織別農家数の予測では、経営組織を28（単一経営13、準単一複合経営13、複合経営、販売なし農家）に1次分類し、さらに規模指標により2次分類した。これに自給的農家、非農家を加えて農家等を93分類した。

経営組織別農家の2次分類の規模指標には、土地利用型作物を首位部門とする単一経営・準単一複合経営と複合経営は経営耕地面積を、施設園芸、花きの労働集約的作物を首位部門とする単一経営・準単一複合経営は販売金額を、畜産を首位部門とする単一経営・準単一複合経営は飼養頭数を使用した。

3. 経営耕地規模別農家数の予測

2010年における農家数の予測結果によれば、総農家数は、九州全体で2000年の433千戸から337千戸に減少する（減少率22%）。九州の中では、鹿児島県の減少率が大きい（同29%）。他方、沖縄は24千戸から16千戸に減少し、鹿児島県の減少率を上回る（同34%）。

経営耕地規模階層による農家数増減分岐規模をみると、1995～2000年には、熊本、鹿児島両県の増減分岐規模は5 ha以上階層であるが、他の5県はその下位の3～5 ha階層である。しかし、予測結果によると、2005～2010年には、九州全県で増減分岐規模は5 ha以上階層に移動する。他方、沖縄では増減分岐規模の明確な傾向は認められなかった。

次に九州各県の予測結果を北九州と南九州に集計し、両地域を比較すると、2010年の5 ha以上の大規模農家の戸数シェアは、北九州の1.9%に対して南九州は3.2%と大きく、この差は2000年に比べて拡大する。

これを経営耕地面積シェアで見ると、5 ha以上の大規模農家では、南九州が2000年の14%から24%に増加し、大規模農家の比重が益々大きくなる。他方、北九州では、5 ha以上の大規模農家の耕地面積シェアが9%から

14%に増加するとはいえ、依然として3～5 haの中規模農家の耕地面積シェアが大きい（15%）。

4. 経営組織別農家数の予測

単一経営比率（対販売のある農家）の動向を2000年以降についてみると、宮崎、鹿児島、長崎において経営の単一化が一層進展し、特に南九州の両県でその傾向が強まる。これに対して佐賀、福岡では、単一経営比率が減少し、複合経営比率が増加する。

次に経営組織別農家戸数シェアの2000～2010年の動向をみると、稲作を首位部門とする単一経営・準単一複合経営のシェアの全般的な減少に対して、単一経営においては、露地野菜単一経営で福岡、熊本を中心にして経営規模3 ha以上階層や鹿児島、宮崎の5 ha以上階層が増加する。また、施設野菜単一経営では、佐賀、長崎の販売金額500万円～2千万円階層や福岡、熊本の1千万円以上階層が増加する。園芸では他に、果樹単一経営で熊本を中心に3 ha以上階層が増加する。また、工芸作単一経営では、佐賀の3～5 ha階層、宮崎、鹿児島、沖縄の5 ha以上階層が増加し、繁殖牛単一経営では宮崎、鹿児島で20頭以上階層が増加する。

準単一複合経営では、施設園芸を首位部門とする準単一複合経営で佐賀の1～2千万円階層が増加する。また、複合経営では、福岡、佐賀で5 ha以上階層が大幅に増加する。

5. まとめ

2010年における経営耕地規模別農家数と経営組織別農家数の予測結果から以下のことが明らかになった。

1) 北九州は、経営耕地5 ha以上の大規模農家の増加はみられるものの、その動きは緩慢であり、依然として耕地面積シェアでは3～5 haの中規模階層の占める比重が大きい。経営組織では、稲作を首位部門とする単一経営や準単一複合経営の後退の中で、施設野菜や露地野菜を首位部門とする単一経営・準単一複合経営の進展がみられる。耕地面積における中規模階層の大きなシェアを基調としながらも、福岡、佐賀では5 ha以上の大規模複合経営の増加が見込まれる。

2) 南九州は、今後とも経営耕地5 ha以上の大規模農家の増加が進展し、経営耕地面積シェアでは1/4近くを占める。経営組織では、経営の単一化の傾向が強まり、飼養頭数20頭以上の繁殖牛単一経営や5 ha以上の工芸作、露地野菜の単一経営の増加が見込まれる。

3) 沖縄は、総農家数の減少率が大きく、大規模農家の増加も停滞する。経営組織では、工芸作単一経営全体のシェアの減少の中で、5 ha以上の工芸作単一経営や飼養頭数50頭以上の繁殖牛単一経営の増加が見込まれる。